

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年03月30日

計画の名称	土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進（防災・安全）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	島根県												
計画の目標	土砂災害防止法に基づく基礎調査を積極的に行うことにより、近年多発する豪雨に対して安全で安心な県土を築く。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,253	A	1,253	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	土砂災害防止法によるソフト対策推進のため、H26に指定を完了した土砂災害警戒区域を対象に特別警戒区域の基礎調査を進め、基礎調査実施完了箇所数（市町村長への通知予定数）を12,270箇所（H26）から21,821箇所（H30）に増加 土砂災害防止法に基づく基礎調査実施完了箇所数 （市町村長への通知予定数）/ 土砂災害特別警戒区域の総数	H27.2 12270箇所	H28末 15909箇所	H30末 21821箇所
2	- 土砂災害特別警戒区域の指定数	912箇所	1523箇所	2583箇所

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
土砂災害特別警戒区域数21,821箇所（急傾斜17,877、土石流3,944）												

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
その他総合的な治水事業	A08-001	総合治水	一般	島根県	直接	島根県	基礎調査	-	斐伊川圏域総合流域防災事業	基礎調査	雲南市、奥出雲町、飯南町						618		-	
	A08-002	総合治水	一般	島根県	直接	島根県	基礎調査	-	江の川圏域総合流域防災事業	基礎調査	美郷町、邑南町						342		-	
	A08-003	総合治水	一般	島根県	直接	島根県	基礎調査	-	高津川圏域総合流域防災事業	基礎調査	津和野町、吉賀町						148		-	
	A08-004	総合治水	一般	島根県	直接	島根県	基礎調査	-	隠岐圏域総合流域防災事業	基礎調査	隠岐の島町、西ノ島町、海士町、知夫村						145		-	
											小計							1,253		
											合計							1,253		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 島根県土木部内評価により確定	事後評価の実施時期 令和4年3月
	公表の方法 県ホームページに掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	土砂災害特別警戒区域の基礎調査結果を市町村へ通知するとともに、ホームページの公表を行い、県民に対して土砂災害が発生するおそれがある土地の区域を明らかにすることができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
<p>県全体の基礎調査を早期に完了させ、土砂災害特別警戒区域の全県指定を行う。 また、基礎調査については、おおむね5ヶ年で見直しをする必要があるため、計画的に二巡目基礎調査を実施し、地形変化に応じた区域設定を行い、県民への周知を図る。</p>	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	最終目標値	21821箇所	平成27年度に設定した5ヶ年計画数値については、土砂災害特別警戒区域調査完了前の数値であるため、想定として設定していた。そのため、基礎調査完了時点の数値実績としては、目標を下回る結果となった。
	最終実績値	18869箇所	
2	最終目標値	2583箇所	
	最終実績値	2583箇所	